





寄稿

## ニューヨークで 社会主義者の市長誕生

佐野 修吉

11月4日、ゾーラン・マムダニが50%超の得票率でニューヨーク市長選挙に勝利した。すでに日本のマスメディアでも驚きとともにかなり大きく報道されているが、ここではマムダニ陣営の勝因と課題について紹介する。

労働者が暮らせるニューヨークに

マムダニが掲げた公約は、①市営バスの無料化、②市内の40〜50%を占める「家賃安定化住宅」の家賃凍結、③食料品価格引き下げのため市営食料品店開設、④ユニバーサル保育の支援、⑤20万戸の手頃な価格の住宅新規

建設、⑥公共の安全と改革、⑦2030年までに最低賃金を30ドルに引き上げ、である。その財源は企業と年収100万ドル（約1億5千万円）以上の個人に対する増税である。

## マムダニ陣営の勝因と課題

力では選挙期間中も戸別訪問ができる。問題はそれをやりきる運動員の確保だ。共和党も従来の民主党もそれができないから、莫大な費用をかけてテレビやSNSで選挙戦を行ってきた。

超物価高、特に家賃の

精度を選挙のたびにあげ、今回の予備選で4〜5万人、本選挙では10万人の戸別訪問ボランティアが参加した。

洗練されたSNS情報発信

高騰は激しく収入の半分を占めている。そのニューヨーク市民の生活を「暮らしやすい」ものに、財源は企業と富裕層に負担させるということだ。庶民の生活をこれ以上苦しめるを意味する「ニューヨークは売り物ではない」というキャッチコピーは、有権者にヒットした。

徹底した戸別訪問 十万人がボランティアで日本と違って、アメリカでは選挙期間中も戸別訪問ができる。問題はそれをやりきる運動員の確保だ。共和党も従来の民主党もそれができないから、莫大な費用をかけてテレビやSNSで選挙戦を行ってきた。

だった。

背景に寡頭政治への怒り

昨年の大統領選挙で民主党のカマラ・ハリスが敗北したことを受け、左派の重鎮であるバーニー・サンダースは「民主党は労働者階級に見棄てられた。アメリカの政治は少数の富裕層に政治の実権を握られている『寡頭政治』になっている」として、全国的に寡頭政治反対キャンペーンを開始し、各地で歴史的な規模の集会を開催してきた。

また、10月17日の「N O K I N G S（王様はいらない）DAY」集会には全国2700カ所以上で700万人以上が参加した。そのシステムの



ニューヨーク市長選における民主党の行動。民主社会主義者をアピールする

加するほど、アメリカ全土でもトランプ大統領と寡頭政治への怒りは充満している。

勝因は、この怒りを背景にした具体的な解決策の提示、徹底した戸別訪問と洗練されたSNS動画、広範な支持団体の結集、そして候補者の魅力であった。

マムダニ市政の課題

マムダニ市政は、来年1月1日からスタートする。当然、トランプ大統領だけでなく、富裕層と手を結んでいる民主党主流の抵抗にあたるだろう。

「資本ストライキ」と表現される富裕層の流出もある程度見込まざるを得ない。現在のニューヨーク市議会構成は民主党46人、共和党5人と、圧倒的に民主党議員が多い。

したがって、民主党議員の主流派をどう封じ込め、進歩派を拡大できるかがまず第1の課題になる。

マムダニ陣営は、選挙戦の中盤からそれを意識し、「選挙の勝利は通過点

## 多可町議選

### 町口孝人さん及ばず

任期満了に伴い11月4日告示、9日投票日で行われた兵庫多可町議選（定数14）で、新社会党が推薦した無所属新人の町口孝人（まちぐち・たかひと）さん（66歳）は306票を獲得したが、最下位当選者に54票及ばず16位で惜敗した。

## 新社会党委員長選挙

### 岡崎宏美委員長が5期目へ

10月1日告示、11月4日投票（開票は7日）で行われた全党員による新社会党中央執行委員長選挙で、兵庫本部所属の岡崎宏美さん（同県本部推薦、写真）が栃木本部所属の小口健一さん（同県本部推薦）を破って当選。今月30日からの第32回全国大会で5期目の委員長に就任する。

得票率は以下の通り（カッコ内は兵庫本部）	
岡崎宏美	80・13%（97・20%）
小口健一	16・24%（0・80%）
無効	3・63%（2・00%）
投票率	87・24%（95・49%）

## こんなはずじゃなかった介護保険制度

### 安心ネットが総会と交流会

安心と笑顔の社会保障ネットワーク（通称・「安心ネット」）の第10回総会と交流会が11月1日、灘区民ホールで開かれた。介護の社会化を謳って始



交流会では2つのグループに分かれて懇談を行った＝11月1日、神戸市灘区

「こんなはずじゃなかった介護保険制度」をテーマにして、交流会ではケアマネジャー、訪問介護職員、地域包括支援センター職員から話を聞いた後、2つのグループに分れて懇談を行った。

《介護一般グループ》

介護経験者や自分自身の高齢化に向き合っている人の経験談を含めた自己紹介だけでなく、かなりの時間を使ったが、これは貴重な経験や胸に抱えている思いを吐き出す場が他に無いことを示しているのだと感じられた。

△介護者の交流の場やフレイル予防の場の充実を▽介護費用の負担を減らしてほしい▽認知症に対する認定が厳し過ぎる

空白期間もあり選挙準備では後れを取っていたが、選挙戦では過疎化対策や福祉の充実、雇用対策などとともに、平和・人権・民主主義を守ろうと懸命に訴えて追いつけたが及ばなかった。

投票率は62・13%（前回67・34%）だった。

△介護職員の育成、処遇改善で人手不足の解消を……、等々の声が出た。《介護労働グループ》 介護に関わっている人たちの話し合いだったが、どの人も、今の介護保険制度に何らかの問題を感じており、どうやっていくのが良いのか、どうするべきなのか、自身の思いが言葉になり、時間が足りないくらいだった。△みんな、やりがいを持って仕事をしているが、気が持たず減ってしまう▽このままでは、ヘルパーがいなくなってしまうことが心配……、等々の声が出された。 今後、「安心ネット」として、出された意見をまとめて保険者である自治体への要望に繋げていく。（菊地真千子・松永裕美）



## 島根で総会と視察交流会 吉賀町の旧柿木村の有機農業に学ぶ 全国農業問題連絡会



総会の第2部で活動の報告をする高校生平和大使の原野蓉子さん＝11月3日、神戸市灘区

全国農業問題連絡会の第21回総会と視察交流会が11月8、9日の両日、約30人が参加して島根県吉賀町内で開催され、①有機農業の実践に学ぶ、②中山間地農業を守る、③集落営農の育成——を基本に活動していくことが確認された。

視察を行なった吉賀町の旧柿木村では、40年前から「中山間地では自給をベースに健康と環境を守る有機農業が向いている」として、村全体で取り組まれてきた。同町の柿木村有機農業



旧柿木村の棚田を視察したのち、棚田をバックに集合写真＝11月10日、島根県吉賀町

研究家の福原庄史さんは「有機農業による自給が原則。余った野菜は、消費者との交流を意識して商品ではなく食べ物として出荷している」ことを強調した。一方で「地区

の社会的役割を真剣に考えてきた」とし、有機農業運動との連携が進んでいることが報告された。

参加者からは、「ネオニコチノイド系農薬の規制が必要だ」、逆に「農薬を一定量使わないとカメムシなどにやられてしまう」、「家庭菜園で採れた野菜を新聞読者におすそ分け

していたジュネーブへの訪問にも触れ、平和を作り出す力は「対話と信頼」であることを確信したとし、兵庫の地で仲間とともに活動を続けていくと決意を述べた。

また、広島で高校生平和大使の活動を続けてきた大学生の新藤莉々依さん(関西学院大学)からも広島と他府県の平和教育の差などについての報告があった。(中村)

「東播憲法守る会」が主催する「2025憲法集会＆パレード」が11月3日、JR加古川駅前で行われた。

東播憲法守る会は、毎年5月と11月に「憲法集会」の開催を定例化している。今回の集会では、8つの市民団体からあいさつがあり、「憲法を生かす会・加古川・稲美・播磨」からは代表の藤井彰さんがあいさつした。政党では新社会党と共産党があいさつし、新社会党は菅野逸雄・加古川総支部委員長があいさつした。発言者からはそれぞれに大軍拡・軍備増強で戦争を

## 11・3に憲法集会とパレード 8市民団体や政党が参加 2市2町総がかり行動実行委員会

「戦争させない、9条壊すな」2市2町総がかり行動実行委員会

神戸空襲を記録する会  
は11月9日、戦後80年記念イベントのひとつとして、兵庫区内の兵庫運河と兵庫津ミュージアムで「親子で参加する兵庫運河クルーズ＆平和学習会」を開催した。

第1部は、生憎の雨のため参加もぶったが、兵庫漁協同組合の協力で兵庫運河をクルーズ。

「記録する会」世話人の馬場敦子さんのガイドで運河を船で見て回り、1945年3月17日の神戸大空襲の際に橋の付近だけで一晩に約500人が折り重なるようにして亡くなったとされる大輪田橋の下では犠牲者を追悼した。また、兵庫漁協などによって取り組まれていた兵庫運河の再生の様子を初めて紹介された。

田辺さんは、1989年に完成した兵庫運河について、明治からの歴史や関連する明治の神戸の

兵庫運河と神戸空襲について講演する田辺眞人さん＝11月9日、兵庫津ミュージアム

争準備を進める高市・維連立政権を批判するアピールが続いた。

集会後は、約60人が参加して駅周辺をパレード。「軍拡反対」「武力で平和は守れない」「戦争いらない、自民・維新政権今すぐ退場!」などのエールで市民に訴えた。

「東播憲法守る会」は、2015年9月19日の安保関連法案の強行可決に抗議し、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町の2市2町内の市民団体が参加して結成された会。

「憲法を生かす会・加古川・稲美・播磨」も加入しており、15年から始まっている。

「憲法を生かす会・加古川・稲美・播磨」も加入しており、15年から始まっている。

「憲法を生かす会・加古川・稲美・播磨」も加入しており、15年から始まっている。

「憲法を生かす会・加古川・稲美・播磨」も加入しており、15年から始まっている。

「憲法を生かす会・加古川・稲美・播磨」も加入しており、15年から始まっている。

「憲法を生かす会・加古川・稲美・播磨」も加入しており、15年から始まっている。

「憲法を生かす会・加古川・稲美・播磨」も加入しており、15年から始まっている。

「憲法を生かす会・加古川・稲美・播磨」も加入しており、15年から始まっている。

「憲法を生かす会・加古川・稲美・播磨」も加入しており、15年から始まっている。

「憲法を生かす会・加古川・稲美・播磨」も加入しており、15年から始まっている。



## 高市首相、戦争準備に前のめり

高市首相の戦争国家づくりへの前のめりの姿勢が放言となったか。「台湾有事」について、集団的自衛権の行使につながる存立危機事態となる可能性を公然と認める国会答弁を行い、中国との関係悪化をひき起こしている。この首相発言をめぐる「平和を求め軍拡を許さない女たちの会」は左記のような声明を11月12日に発表した。

### 台湾有事に関する高市首相の発言について

2025年11月12日  
平和を求め軍拡を許さない女たちの会

共同代表 田中優子  
共同代表 前田佳子

高市政権が発足しました。いま私たちは、「台湾有事は日本有事である」という思い込みを捨てなければなりません。この思い込みは、戦争への道を自ら開いてしまつことになりま

す。この問題には意識を向けていきたいと思っています。

今般、2025年11月7日、同日の衆議院予算委員会、高市早苗首相は、立憲民主党の議員からの質問に対して、いわゆる台湾有事について「中国の台湾に対する武力行使があれば存立危機事態になり得る」と述べました。この発言は集団的自衛権行使の可能性を示唆するものと受け取られかねず、すくさま中国からの抗議があったように、日中間の緊張を高める結果となっています。そもそも現行法の「存

台湾の被攻撃のみで日本が集団的自衛権の行使の可能性を考えているとは思われません。

以上のことから、高市首相はこれまでの日本の方針を積極的の踏み越えるつもりのもではないと私たちは考えています。とはいえ、高市首相の今回の発言は、近隣諸国に誤解と不信を与え地域の緊張を高めるようなものであったことは間違いないと私たちは考えています。

その根底に積極的な武力行使を辞さない心情を持っている首相との憶測も持たれかねません。私たちは、中国を初めとする近隣諸国とは平和な外交を築きたいと、国内外に対して連帯を構築するための活動をしており、首相のこの軽率な発言は看過できません。安全保障環境には慎重にならなければいけない状況にあることを理解され、このような軽率な発言はやめていただきたい。高市首相には、誤解を与えた発言について真摯に説明・訂正し、平和外交への明確な姿勢を改めて示すことを、強く要請します。

（注）なお、私たちの会は集団的自衛権行使自体に反対の考えを持っていてることを付記します。

※都合により「おんなんの目」は今号は休ませていただきます。【編集部】

## 『ほんとうの日本経済 データが示す「これから起ること」』 坂本貴志著／講談社現代新書／1100円（税込）

本書『ほんとうの日本経済』の基本テーマは、「人口減少経済」へ突入した日本経済の「行きつく先」を、諸データから予測するもの。

今年6月の閣議決定「骨太方針2025」と7月公表の『経済財政白書』は、「賃金と物価が上昇する景気的好循環」を提起した。本書は、この賃金・物価の好循環について、「賃金の高騰」が「起点」となることを語っている。

### 人口減少経済と賃金高騰と省人化投資

（1）坂本氏は、日本は「人口減少経済に足を踏み入れている」と述べ、①とりわけ若年層労働市場で正規雇用者化が進んでいること、②名目「時給水準」が10年間で12・2%

## 本棚

## 女性の休日

「なぜ女性は船長になれないのか」

「なぜ女性は農場主として認められないのか」

「なぜ女性は家事のすべてを担うのか」

「なぜ女性は男性より賃金が低いのか」

祖母や母からの時代から続いている多くの「なぜ」を抱えた女性たちが、北欧の小国アイスランド

で起ち上がった。

火と氷の国アイスランド。北大西洋に浮かび、北海道より少し大きな面積で、国土の11%が水河

口は約40万人。国の成り立ち、古くはノルウェーからのヴァイキングが植民したのが発端。ノルウェー、デンマークの統治下を経て、戦後にアイスランド共和国として成立した。

ウーマンリブ運動が1960年代後半に高揚し、その波は世界的な広がりになった。

1975年には国連が

## 「人口減少経済」で求められるのは…

（2）坂本氏はその上で、人件費高騰が企業利益を圧迫することから、「人手不足による労働市場からの圧力が、日本経済のデジタル化を推し進める」こと、「時代の流れについていけない企業の多くは吸収されたり、消失する動きが活発化する」ことを予測し、市場論理の強制による「賃金と物価が上昇する景気的好循環」を語るのだ。

（3）だが坂本氏の予想は、理論としての

市場競争論理を真社会に当てはめたものでなく、その実現性はない。

実態との乖離をどう埋めるのか

坂本氏の市場原理論は実態と乖離し、生活上の困難を解消し得ない。その2つの例。

（1）今年8月分の「毎月勤労統計調査」（速報値、厚生労働省）の現金給与総額は、前年同月比で44カ月連続のプラスだったが、物価の変動分を反映した実質賃金は前年同

月比で8カ月連続のマイナスに。人々の生活水準の低下・困窮が広範囲に生じている。↓すなわち、「賃金・物価の好循環」を待つのではなく、消費税減税などの生活困窮対策が緊要である。

（2）坂本氏は「高齢者の中での高齢化が進展することによって、介護需要は急増する」と捉え、デジタル技術導入で介護職員を「記録作業から解放し、直接介助に注力する体制」を提唱する。しかし坂本氏が認める通り、

「直接介護のうちの6〜7割を占める食事、入浴、排泄の3大介助」：抜本的な（ロボット等への）代替は難しい」と言わざるを得ない。↓すなわち、市場論理に期待を寄せるのではなく、介護職員への直接的賃金保障、公的介護体制の再構築が不可欠である。

豊かで持続可能な社会づくり

坂本氏は日本の将来像に関して、「人口減少に伴う日本の経済規模の低迷や国際的なプレッソスの低下は、ほぼ確実にやってくる」と書く。近未来の日本の姿は、恒常的なゼロ（あるいはマイナス）経済成長に陥り、国際的に中規模の社会となるのだ。

中規模社会の日本——そこで暮らす人々が、平和で持続可能な経済・社会・生活を営んでいけること。そうした日本の将来像を今から作り上げ、そこに向かう営為こそ大切な。

※本稿は、新社会政策委員会発行の「新社会政策委員会ニュース 第114号」（2025年11月1日）から転載させていただきます。【編集部】

## シネマランド

## アイスランドで起ち上がった女性たち



は女性の存在意義を示せるのか、徹底的に話し合った結果、彼女たちが決断したのは10月24日に仕事や家事を休むストライキを行うことだった。

「ストライキ」という言葉にアレギーを示す意見に対して、「休日」にすればという提案。それぞれ思うところがあっても、団結するには妥協も必要と、「女性の休日」は動き出した。

早速、10人からなる各種委員会が設置された。呼びかけをどうするか。当時はインターネットもSNSもなく、情報発信は限られており、創意工夫が練られた。

5か国語で書かれたチラシを数万枚配布。団体・個人の支援を得て、数千枚の「女性の休日」と書かれたステッカーを印刷・販売。さらにポスターを数千枚配布、多くの職場に貼った。国内すべてのマスコミと外国のラジオ局の特派員にも情報を送付した。

そして、迎えたのが10月24日。首都の中心部にあたる広場に、当時の人口の10%にあたる2万5千人が集結した。

「即時の平等」「発展・平和・賃金の平等」「保育所増設」などのポスターを掲げ、ステージでは代表者による演説、プラスバンドの演奏など、多くの歌が響き渡った。全国でも20以上の集会所が開催された。船上の女性たちも電報で参加を確認。2

時間に及んだ集会所は大成功を収めた。夜のラジオ番組でもその模様が伝えられた。

この日、アイスランドの全女性の90%が仕事や家事を一斉に「休んだ」のだ。

記録映像の発掘、アニメーションの活用、当時の参加者へのインタビューの実施などにより、50年後の節目にあたる今年、劇場公開が実現した。

現在、ジェンダーギャップ指数（男女格差を示す）が連続16年、世界1位となっている。

一方、日本は118位。どうする「高市船長」……。（大坪）

監督IIハメラ・ホーガン／2024年／アイスランド、アメリカノ